

貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	89,274	流動負債	85,715
現金預金	10,717	支払手形	8,451
受取手形	9,217	工事未払金	34,757
完成工事未収入金	25,427	短期借入金	10,000
ファクタリング債権	9,480	キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	8,266
有価証券	1,696	未払金	650
未成工事支出金	26,698	未払費用	1,365
材料貯蔵品	459	未払法人税等	1,739
前払費用	351	未成工事受入金	18,339
繰延税金資産	2,289	預り金	1,983
その他	2,980	工事損失引当金	85
貸倒引当金	△ 45	その他	75
固定資産	100,199	固定負債	31,454
有形固定資産	49,154	退職給付引当金	26,791
建物・構築物	24,754	債務保証損失引当金	245
機械・運搬具	293	退職給付制度移行時未払金	3,943
工具器具・備品	810	その他	474
土地	23,277		
建設仮勘定	18	負債合計	117,170
無形固定資産	1,094	(純資産の部)	
ソフトウェア	983	株主資本	74,127
その他	111	資本金	7,901
投資その他の資産	49,950	資本剰余金	7,889
投資有価証券	15,817	資本準備金	7,889
関係会社株式	6,332	利益剰余金	62,039
その他の関係会社有価証券	121	その他利益剰余金	62,039
長期貸付金	12,023	圧縮記帳積立金	2,360
破産更生債権等	1,469	別途積立金	56,019
長期前払費用	113	繰越利益剰余金	3,659
繰延税金資産	13,711	自己株式	△ 3,703
その他	3,310	評価・換算差額等	△ 1,823
貸倒引当金	△ 2,949	その他有価証券評価差額金	△ 1,823
		純資産合計	72,304
資産合計	189,474	負債・純資産合計	189,474

損益計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額	
売 上 高		
完 成 工 事 高	212,091	
兼 業 事 業 売 上 高	729	212,820
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	194,663	
兼 業 事 業 売 上 原 価	525	195,188
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	17,428	
兼 業 事 業 総 利 益	204	17,632
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,095
営 業 利 益		5,536
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	586	
そ の 他	1,116	1,702
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	301	
そ の 他	211	513
経 常 利 益		6,725
特 別 利 益		
前 期 損 益 修 正 益	120	
固 定 資 産 売 却 益	161	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	97	379
特 別 損 失		
前 期 損 益 修 正 損	236	
固 定 資 産 処 分 損	68	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	185	
割 増 退 職 金	426	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	410	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	245	
そ の 他	260	1,832
税 引 前 当 期 純 利 益		5,272
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,469	
過 年 度 法 人 税 等	447	
法 人 税 等 調 整 額	1,408	3,325
当 期 純 利 益		1,946

株主資本等変動計算書 (平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)

単位：百万円

	株 主 資 本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	その他利益剰余金					
			圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日残高	7,901	7,889	2,332	53,519	4,986	△ 3,674	72,955	
当期変動額								
剰余金の配当					△ 745		△ 745	
別途積立金の積立				2,500	△ 2,500		—	
圧縮記帳積立金の取崩			△ 46		46		—	
圧縮記帳積立金の積立			74		△ 74		—	
当期純利益					1,946		1,946	
自己株式の取得						△ 29	△ 29	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	28	2,500	△ 1,326	△ 29	1,172	
平成 20 年 3 月 31 日残高	7,901	7,889	2,360	56,019	3,659	△ 3,703	74,127	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,287	74,243
当期変動額		
剰余金の配当		△ 745
別途積立金の積立		—
圧縮記帳積立金の取崩		—
圧縮記帳積立金の積立		—
当期純利益		1,946
自己株式の取得		△ 29
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 3,110	△ 3,110
当期変動額合計	△ 3,110	△ 1,938
平成 20 年 3 月 31 日残高	△ 1,823	72,304

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②材料貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物 定額法

建物以外 定率法

無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 定額法(5年償却)

その他 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、必要額を計上している。

なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態を勘案し、必要額を計上している。

4. リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

6. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

(会計方針の変更)

固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

過年度法人税等については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示していたが、重要性が増したため、当期において区分掲記している。

なお、前期における過年度法人税等は、「法人税、住民税及び事業税」に95百万円含まれている。

(追加情報)

固定資産の減価償却

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ93百万円減少している。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

関係会社株式	15百万円
長期貸付金	75百万円
計	90百万円

当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供している。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

28,994百万円

3. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
	百万円	
渥美グリーンハブ(株)	1,246	(株)みずほコーポレート銀行に対する借入契約保証
(株)九電エネットプロデュース	1,072	(株)福岡銀行に対する借入契約保証
長島ウイントビル(株)	560	日本政策投資銀行に対する借入契約保証
九連環境開発股份有限公司	149	(株)三井住友銀行に対する借入契約保証等
九電工共済会	75	(株)福岡銀行他2行に対する借入契約保証
九州電工ホーム(株)	0	(株)三井住友銀行に対する住宅ローン保証
計	3,104	

4. 関係会社に対する短期金銭債権

9,009百万円

関係会社に対する長期金銭債権

11,723百万円

関係会社に対する短期金銭債務

14,807百万円

5. 投資損失引当金

関係会社株式は投資損失引当金100百万円を控除して表示している。

6. 貸出コミットメント契約

(1) 当社借手側

運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。

貸出コミットメントの総額	15,000百万円
借入実行残高	7,000百万円
差引額	8,000百万円

(2) 当社貸手側

PFI事業会社(4社)への協調融資における劣後貸出人として同4社と劣後貸付契約を締結している。

なお、貸出コミットメントの総額は74百万円であるが、当期末における実行残高はない。

7. キャッシュ・マネジメント・サービス借入金

連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金を表示している。

8. 退職給付制度移行時未払金

平成16年10月1日付で、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴って

発生した移換金の未払いを表示している。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する売上高	60,832百万円
2. 関係会社からの仕入高	44,691百万円
3. 関係会社との営業取引以外の取引高	734百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 自己株式に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	8,430,860	45,049	—	8,475,909

株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものである。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,834
退職給付制度移行時移換金未払額	2,126
その他有価証券評価差額金	1,788
賞与引当金	1,641
貸倒引当金損金算入限度超過額	607
減損損失	304
その他	1,619
繰延税金資産小計	18,922
評価性引当額	△767
繰延税金資産合計	18,154
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△1,602
その他有価証券評価差額金	△550
繰延税金負債合計	△2,153
繰延税金資産の純額	16,001

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	40	11	29
機械装置	4,400	2,333	2,066
車両運搬具	484	269	214
工具器具・備品	422	275	146
合計	5,347	2,890	2,457

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	653百万円
1年超	1,880百万円
合計	2,534百万円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- | | |
|----------|--------|
| 支払リース料 | 801百万円 |
| 減価償却費相当額 | 725百万円 |
| 支払利息相当額 | 84百万円 |
- (4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	九州電力(株)	直接 30.30%	建設工事の請負施工 役員の兼任 1名	工事請負施工 (注) 3	59,456	完成工事未収入金	8,608
		間接 0.16%				未成工事受入金	433

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、(株)電気ビル (0.07%)、光洋電器工業(株) (0.07%)、及び西日本プラント工業(株) (0.02%) である。
3. 配電線工事の請負については、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、毎期価格交渉のうえ請負価格を決定している。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉のうえ決定している。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	九州電工ホーム(株)	直接 100.00%	資金の貸付 役員の兼任 3名	資金の貸付 (注) 2	453	長期貸付金	6,125
				貸付金の回収	599		
				貸付利息受入	24		
子会社	(株)昭電社	直接 78.26%	材料購入 役員の兼任 2名	材料購入 (注) 3	10,191	工事未払金	2,154
子会社	五島玉之浦風力発電(株)	間接 100.00%	資金の貸付	資金の貸付 (注) 2	2,300	長期貸付金	2,300
				貸付利息受入	6		
子会社	(株)キューコース	直接 100.00%	役員の兼任 1名	増資の引受	2,500	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 九州電工ホーム(株)および五島玉之浦風力発電(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。
3. 材料の購入については、当社が見積価格の提示を受け、先方との交渉のうえ決定している。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 970円14銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 26円12銭 |